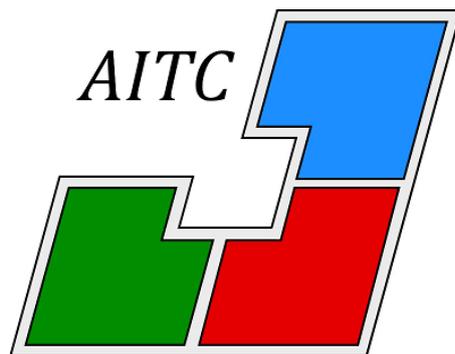


平成30年度

財 務 諸 表



自 平成30年4月 1 日

至 平成31年3月31日

あおもりの未来、技術でサポート

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

目 次

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	3
3 キャッシュ・フロー計算書	4
4 利益の処分に関する書類	5
5 行政サービス実施コスト計算書	6
6 重要な会計方針	7
7 注記事項	8
8 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	16
(6) 引当金の明細	17
(7) 資産除去債務の明細	18
(8) 保証債務の明細	19
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	20
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	21
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	22
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	24
(13) 役員及び職員の給与の明細	25
(14) 開示すべきセグメント情報	26
(15) 科学研究費補助金等の明細	28
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	2,984,613,885	
減損損失累計額	<u>△ 29,679,988</u>	2,954,933,897
建物	6,347,428,205	
減価償却累計額	<u>△ 1,898,356,427</u>	
減損損失累計額	<u>△ 14,311,892</u>	4,434,759,886
構築物	1,525,405,673	
減価償却累計額	<u>△ 936,728,406</u>	
減損損失累計額	<u>△ 3,511,956</u>	585,165,311
機械装置	761,389,196	
減価償却累計額	<u>△ 508,668,978</u>	252,720,218
船舶	1,390,516,816	
減価償却累計額	<u>△ 661,481,488</u>	729,035,328
車両運搬具	104,434,655	
減価償却累計額	<u>△ 78,901,298</u>	25,533,357
工具器具備品	1,885,453,615	
減価償却累計額	<u>△ 1,387,080,797</u>	498,372,818
美術品		7,177,500
家畜	172,322,594	
減価償却累計額	<u>△ 60,903,202</u>	111,419,392
家畜仮勘定		<u>105,228,915</u>
有形固定資産合計		9,704,346,622
2 無形固定資産		
知的財産権		4,045,780
知的財産権仮勘定		17,132,741
その他の無形固定資産		<u>188,000</u>
無形固定資産合計		21,366,521
3 投資その他の資産		
その他の投資その他の資産		<u>20,399,120</u>
投資その他の資産合計		20,399,120
固定資産合計		<u>9,746,112,263</u>
II 流動資産		
現金及び預金		544,009,164
有価証券		2,761,112,050
未収入金		86,154,436
たな卸資産		249,686,434
未収収益		1,164,492
未収消費税等		2,863,086
流動資産合計		<u>3,644,989,662</u>
資産合計		<u>13,391,101,925</u>

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	884,541,245		
資産見返補助金等	212,806,282		
資産見返寄附金	5,586,936		
資産見返物品受贈額	330,228,870		
家畜仮勘定見返運営費交付金	105,228,915		
知的財産権仮勘定見返 運営費交付金	14,794,756	1,553,187,004	
資産除去債務		<u>38,565,956</u>	
固定負債合計			<u>1,591,752,960</u>
II 流動負債			
未払金		316,775,846	
未払費用		98,262,311	
預り金		18,938,206	
一年以内返済予定長期借入金		<u>2,800,000,000</u>	
流動負債合計			<u>3,233,976,363</u>
負債合計			4,825,729,323
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>9,479,810,000</u>	
資本金合計			9,479,810,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,729,047,263	
損益外減価償却累計額(一)		△ 2,918,316,780	
損益外減損損失累計額(一)		△ 43,991,880	
損益外利息費用累計額(一)		△ 8,287,975	
資本剰余金合計			△ 1,241,549,372
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		151,033,646	
目的積立金		39,972,829	
積立金		15,287,696	
当期未処分利益		<u>120,817,803</u>	
(うち当期総利益)	120,817,803)		
利益剰余金合計			<u>327,111,974</u>
純資産合計			<u>8,565,372,602</u>
負債純資産合計			<u>13,391,101,925</u>

損 益 計 算 書

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位:円)

I 経常費用		
業務費		
工業研究業務費	636,163,475	
農林研究業務費	1,899,074,586	
水産研究業務費	679,176,427	
食品研究業務費	271,371,016	
あおり農商工連携支援基金業務費	35,732,975	
受託研究費	183,719,924	
受託事業費	<u>10,878,377</u>	3,716,116,780
一般管理費		660,016,019
雑損		<u>1,258,254</u>
経常費用合計		<u>4,377,391,053</u>
II 経常収益		
運営費交付金収益		3,522,513,147
試験等手数料収益		11,620,980
機器使用料収益		8,694,170
農産物販売収益		187,551,348
水産物販売収益		1,984,758
工業所有権使用料収益		2,690,505
受託研究収益		
国または地方公共団体からの受託研究収益	39,878,500	
その他の受託研究等収益	<u>172,771,981</u>	212,650,481
受託事業収益		
国または地方公共団体からの受託事業収益	5,703,444	
その他の受託事業等収益	<u>5,328,920</u>	11,032,364
施設費収益		16,279,847
補助金等収益		3,623,607
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	312,361,307	
資産見返補助金等戻入	43,000,700	
資産見返寄附金戻入	2,632,044	
資産見返物品受贈額戻入	<u>33,994,340</u>	391,988,391
財務収益		
受取利息	41,410	
有価証券利息	<u>35,971,080</u>	36,012,490
雑益		<u>16,756,229</u>
経常収益合計		<u>4,423,398,317</u>
経常利益		46,007,264
III 臨時損失		
固定資産除却損		2,322,282
固定資産売却損		849,470
		<u>3,171,752</u>
IV 臨時利益		
運営費交付金収益		62,559,886
固定資産売却益		500,652
除却資産見返負債戻入		<u>3,721,753</u>
		<u>66,782,291</u>
V 当期純利益		<u>109,617,803</u>
VI 目的積立金取崩額		<u>11,200,000</u>
VII 当期総利益		<u>120,817,803</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,171,714,308
人件費支出	△ 2,846,252,765
その他の業務支出	△ 210,027,215
運営費交付金収入	3,701,419,354
財源措置予定額収入	1,983,000
試験等手数料収入	10,608,012
機器使用料収入	8,694,170
農産物販売収入	186,985,281
水産物販売収入	2,104,638
工業所有権使用料収入	2,647,087
受託研究等収入	214,637,461
受託事業等収入	11,020,884
補助金等収入	21,135,053
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,964,828
その他の収入	15,393,832
その他預り金収支差額	△ 865,425
小計	△ 55,195,769
利息及び配当金の受取額	38,681,410
設置団体納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,514,359
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 362,822,129
無形固定資産の取得による支出	△ 5,181,894
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,340,860
その他の投資の取得による支出	△ 35,770
定期預金の預入による支出	△ 2,853,962
施設費による収入	168,509,916
施設費の精算による返還金の支出	△ 12,090,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,133,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
小計	0
利息の支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額(又は減少額)	△ 229,647,414
VI 資金期首残高	733,656,578
VII 資金期末残高	504,009,164

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		120,817,803
当期総利益	120,817,803	
II 積立金振替額		191,006,475
前中期目標期間繰越積立金	151,033,646	
生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び 施設設備改善積立金	39,972,829	
III 利益処分額		
積立金		<u>311,824,278</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	3,716,116,780	
	一般管理費	660,016,019	
	雑損	1,258,254	
	臨時損失	3,171,752	4,380,562,805
	(2) (控除) 自己収入等		
	試験等手数料収益	△11,620,980	
	機器使用料収益	△8,694,170	
	農産物販売収益	△187,551,348	
	水産物販売収益	△1,984,758	
	工業所有権使用料収益	△2,690,505	
	受託研究収益	△212,650,481	
	受託事業収益	△11,032,364	
	資産見返寄附金戻入	△2,632,044	
	財務収益	△36,012,490	
	雑益	△15,530,141	
	固定資産売却益	△500,652	△490,899,933
	業務費用合計		3,889,662,872
II	損益外減価償却等相当額		371,326,143
III	損益外減損損失価額		43,991,880
IV	損益外利息費用相当額		921,902
V	損益外固定資産除売却差額		2
VI	引当外賞与増加見積額		7,000,489
VII	引当外退職給付増加見積額		93,018,059
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	14,077,640	
	地方公共団体出資の機会費用	0	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	0	14,077,640
IX	行政サービス実施コスト		4,419,998,987

<重要な会計方針>

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 3 月 30 日総務省告示第 125 号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成 30 年 5 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～49 年
構築物	2～50 年
機械装置	2～17 年
船舶	2～ 9 年
車両運搬具	2～ 7 年
工具器具備品	2～15 年
家畜	2～ 6 年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度初の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 89 第 4 項に基づき計算された退職給付債務（自己都合退職

金期末要支給額)に係る当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金及び未成事業支出金：個別法によっております。

凍結精液：総平均法によっております。

その他：最終仕入原価法によっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国または地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

青森県行政財産使用料徴収条例等に基づき使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考としておりますが、平成31年3月末現在の利回りがマイナスとなったため、「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省 令和元年5月29日付事務連絡）に基づき、0としています。

(3) 設立団体等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考としておりますが、平成31年3月末現在の利回りがマイナスとなったため、「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省 令和元年5月29日付事務連絡）に基づき、0としています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

<重要な会計方針の変更>

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当事業年度の経常収益及び経常利益はそれぞれ12,627,842円増加し、臨時利益は同額減少し、当期純利益に与える影響はありません。

なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

<貸借対照表注記事項>

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の見積額 169,981,286円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 1,283,971,867 円
(設立団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。)

(3) 担保に供している資産

有価証券	2,761,112,050 円
現金及び預金 (定期預金)	40,000,000 円
合 計	2,801,112,050 円
担保提供資産に対応する債務残高	2,800,000,000 円

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	544,009,164 円
うち、定期預金	40,000,000 円
差引資金期末残高	504,009,164 円

(2) 重要な非資金取引

現物寄付による資産等の取得

備品費	641,088 円
-----	-----------

(3) その他の事項

その他の業務支出は、主として一般管理費の支出であります。

<行政サービス実施コスト計算書注記事項>

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る分
(92,928,569 円) が含まれております。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る分	2,940,464 円
その他に係る分	11,137,176 円

<重要な債務負担行為>

該当はありません。

<重要な後発事象>

該当はありません。

<減損会計に関する注記事項>

(単位：円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額			場所
		区 分			
土地	研究 業務用	帳簿価額		144,150,000	青森県十和田市大字相坂183番1他
		減損計上額	損益計算書に計上した額	—	
			損益計算書に計上していない額	29,679,988	
建物	研究 業務用	帳簿価額		29,080,400	青森県十和田市大字相坂183番1他
		減損計上額	損益計算書に計上した額	—	
			損益計算書に計上していない額	14,311,892	

構築物	研究 業務用	帳簿価額		12,544,226	青森県十和田市大字相坂183番1他
		減損計上額	損益計算書に計上した額	3,511,956	
			損益計算書に計上していない額	—	

上記は使用しない決定を行ったことから減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額によっており、精通者の鑑定結果を採用しております。

<金融商品に関する注記事項>

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定しております。

資金運用にあたっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金及び国債を保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
① 有価証券 (満期保有目的債券)	2,761,112,050	2,780,700,000	19,587,950
② 現金及び預金	544,009,164	544,009,164	0
③ 長期借入金 (一年以内返済予定)	(2,800,000,000)	(2,799,868,410)	(△131,590)
④ 未払金	(316,775,846)	(316,775,846)	(0)

※負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①有価証券

満期保有目的債券の時価については、日本相互証券株式会社が公表している価格によっております。

②現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金(一年以内返済予定)

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

④未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<賃貸等不動産に関する注記事項>

当法人は、賃貸等不動産を所有しておりません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細 (単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期増加額		当期 減少額	期末 残高	減価償却 累計額	減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
		現物出資 現物寄附	購入等				増加計	当期損益内		
有形固定 資産(償却 費損益内)										
建物	298,090,938	-	9,401,897	-	307,492,835	134,108,143	-	-	173,384,692	
構築物	857,226,927	-	14,086,061	-	871,312,988	505,026,123	3,511,956	-	362,774,909	
機械装置	684,940,780	-	31,864,351	8,341,512	708,463,619	492,544,827	-	-	215,918,792	
船舶	7,118,016	-	-	-	7,118,016	2,757,163	-	-	4,360,853	
車両運搬具	95,415,817	-	10,147,206	1,128,368	104,434,655	78,901,298	-	-	25,533,357	
工具器具備品	1,699,994,310	-	99,511,184	3,056,070	1,796,449,424	1,339,563,060	-	-	456,886,364	
家畜	166,545,754	-	48,959,186	43,182,346	172,322,594	60,903,202	-	-	111,419,392	
計	3,809,332,542	-	213,969,885	55,708,296	3,967,594,131	2,613,803,816	3,511,956	-	1,350,278,359	
有形固定 資産(償却 費損益外)										
建物	5,919,074,866	-	121,070,504	210,000	6,039,935,370	1,764,248,284	-	14,311,892	4,261,375,194	
構築物	653,555,545	-	537,140	-	654,092,685	431,702,283	-	-	222,390,402	
機械装置	23,531,004	-	29,394,573	-	52,925,577	16,124,151	-	-	36,801,426	
船舶	1,383,398,800	-	-	-	1,383,398,800	658,724,325	-	-	724,674,475	
工具器具備品	73,926,339	-	15,077,852	-	89,004,191	47,517,737	-	-	41,486,454	
計	8,053,486,554	-	166,080,069	210,000	8,219,356,623	2,918,316,780	14,311,892	-	5,286,727,951	
非償却資産										
土地	2,984,913,182	-	-	299,297	2,984,613,885		29,679,988	-	2,954,933,897	
美術品	7,177,500	-	-	-	7,177,500		-	-	7,177,500	
建設仮勘定	-	-	169,214,400	169,214,400	-		-	-	-	
家畜仮勘定	102,546,360	-	109,688,541	107,005,986	105,228,915		-	-	105,228,915	
計	3,094,637,042	-	278,902,941	276,519,683	3,097,020,300		29,679,988	-	3,067,340,312	
有形固定 資産合計										
土地	2,984,913,182	-	-	299,297	2,984,613,885		29,679,988	-	2,954,933,897	
建物	6,217,165,804	-	130,472,401	210,000	6,347,428,205	1,898,356,427	14,311,892	-	4,434,759,886	
構築物	1,510,782,472	-	14,623,201	-	1,525,405,673	936,728,406	3,511,956	-	585,165,311	
機械装置	708,471,784	-	61,258,924	8,341,512	761,389,196	508,668,978	-	-	252,720,218	
船舶	1,390,516,816	-	-	-	1,390,516,816	661,481,488	-	-	729,035,328	
車両運搬具	95,415,817	-	10,147,206	1,128,368	104,434,655	78,901,298	-	-	25,533,357	
工具器具備品	1,773,920,649	-	114,589,036	3,056,070	1,885,453,615	1,387,080,797	-	-	498,372,818	
美術品	7,177,500	-	-	-	7,177,500		-	-	7,177,500	
家畜	166,545,754	-	48,959,186	43,182,346	172,322,594	60,903,202	-	-	111,419,392	
建設仮勘定	-	-	169,214,400	169,214,400	-		-	-	-	
家畜仮勘定	102,546,360	-	109,688,541	107,005,986	105,228,915		-	-	105,228,915	
計	14,957,456,138	-	658,952,895	332,437,979	15,283,971,054	5,532,120,596	43,991,880	-	9,704,346,622	
無形固定 資産										
知的財産権	14,951,009	-	900,448	1,114,305	14,737,152	10,691,372	-	-	4,045,780	
知的財産権仮勘定	16,071,739	-	6,222,338	5,161,336	17,132,741		-	-	17,132,741	
ソフトウェア	60,128,315	-	-	-	60,128,315	60,128,315	-	-	-	
その他	188,000	-	-	-	188,000		-	-	188,000	
計	91,339,063	-	7,122,786	6,275,641	92,186,208	70,819,687	-	-	21,366,521	
投資有価証券 の資産										
投資有価証券	2,763,780,970	-	-	2,763,780,970	-		-	-	-	
長期性預金	12,887,350	-	-	12,887,350	-		-	-	-	
その他	20,374,250	-	24,870	-	20,399,120		-	-	20,399,120	
計	2,797,042,570	-	24,870	2,776,668,320	20,399,120		-	-	20,399,120	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	—	183,719,924	—	183,719,924	—	—	
未成事業支出金	—	10,878,377	—	10,878,377	—	—	
凍結精液	229,979,211	11,629,368	—	10,023,570	620,768	230,964,241	(注)1
その他	19,587,281	18,353,503	—	19,218,591	—	18,722,193	
合計	249,566,492	224,581,172	—	223,840,462	620,768	249,686,434	

(注)1 当期減少額のその他は廃棄額等であります。

(3) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(10年) 第303回	2,786,689,200	2,760,000,000	2,761,112,050	-	償還日:令和元年9月20日
	計	2,786,689,200	2,760,000,000	2,761,112,050	-	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
青森県	2,800,000,000	—	—	2,800,000,000 (2,800,000,000)	—	令和元年9月14日	(注)1 (注)2
計	2,800,000,000	—	—	2,800,000,000 (2,800,000,000)			

(注)1 無利子借入であります。

(注)2 括弧内は一年以内返済予定の金額を内数で表示しています。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	37,644,054	921,902	—	38,565,956	会計基準第91の特定を受けている
計	37,644,054	921,902	—	38,565,956	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	9,479,810,000	—	—	9,479,810,000	
	計	9,479,810,000	—	—	9,479,810,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,651,850,659	152,230,069	—	1,804,080,728	(注)1
	譲与	7,391,965	—	—	7,391,965	
	目的積立金	104,516,414	13,850,000	—	118,366,414	(注)2
	損益外固定資産除売却差額	△ 200,581,844	—	210,000	△ 200,791,844	(注)3
	計	1,563,177,194	166,080,069	210,000	1,729,047,263	
	損益外減価償却 累計額	2,547,200,635	371,326,143	209,998	2,918,316,780	(注)3、4
	損益外減損損失 累計額	—	43,991,880	—	43,991,880	(注)5
	損益外利息費用 累計額	7,366,073	921,902	—	8,287,975	(注)6
	差引計	△ 991,389,514	△ 250,159,856	2	△ 1,241,549,372	

(注)1 資産の取得に伴う増加であります。

(注)2 資産の取得に伴う増加であります。

(注)3 資産の除却に伴う減少であります。

(注)4 当期の減価償却に伴うものであります。

(注)5 当期の減損損失発生に伴うものであります。

(注)6 資産除却債務に係る経過利息の増加に伴うものであります。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	15,287,696	—	—	15,287,696	
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	49,448,733	15,574,096	25,050,000	39,972,829	
生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び施設設備改善積立金	49,448,733	15,574,096	25,050,000	39,972,829	(注)1、2
前中期目標期間繰越積立金	151,033,646	—	—	151,033,646	
計	215,770,075	15,574,096	25,050,000	206,294,171	

(注)1 当期増加額は、平成29年度の利益の処分に伴って計上しております。

(注)2 当期減少額は、②目的積立金の取崩しの明細に記載しております。

② 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額 生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び施設設備改善積立金	11,200,000	グループウェアシステムの更新業務委託
計	11,200,000	
その他 生産事業者支援充実強化、職員資質向上及び施設設備改善積立金	13,850,000	研究機器類の購入
計	13,850,000	
合 計	25,050,000	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				精算による返納(予定)額	期末残高
			運営費交付金収益 ※1	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成29年度	119,146,996	—	68,629,465	49,251,415	—	117,880,880	1,266,116	—
平成30年度	—	3,704,697,000	3,516,443,568	178,998,266	—	3,695,441,834	9,255,166	—
合計	119,146,996	3,704,697,000	3,585,073,033	228,249,681	—	3,813,322,714	10,521,282	—

※1臨時利益に計上した、会計基準第79第5項による振替額62,559,886円を含んでおります。

② 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	運営費交付金収益計	運営費交付金の主な用途	
				費用	主な用途
業務達成基準による振替額	30,765,285	3,187,354,300	3,218,119,585	3,218,119,585	
工業部門	2,300,400	537,965,817	540,266,217	540,266,217	人件費:370,602,567円、消耗品費:24,042,524円、その他:145,621,126円
農林部門	23,666,645	1,653,758,611	1,677,425,256	1,677,425,256	人件費:1,284,506,425円、消耗品費:111,926,856円、その他:280,991,975円
水産部門	754,240	708,807,706	709,561,946	709,561,946	人件費:473,740,618円、消耗品費:22,456,652円、その他:213,364,676円
食品加工部門	4,044,000	286,822,166	290,866,166	290,866,166	人件費:218,716,906円、消耗品費:15,328,168円、その他:56,821,092円
農商工連携基金	—	—	—	—	
期間進行基準による振替額	37,864,180	266,529,382	304,393,562	291,765,720	人件費:206,844,842円、消耗品費:3,330,201円、業務委託費:55,314,048円、その他:26,276,629円
費用進行基準による振替額	—	—	—	—	
会計基準第79第5項による振替額	—	62,559,886	62,559,886	—	
合計	68,629,465	3,516,443,568	3,585,073,033	3,509,885,305	

③ 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
工業部門	22,634,019	建物附属設備1,836,000円、機械装置5,864,400円、工具器具備品14,933,619円	—	
農林部門	169,303,008	構築物9,571,661円、機械装置23,966,077円、車両運搬具6,931,076円、工具器具備品16,696,092円、家畜507,600円、家畜成畜化109,688,541円ほか	—	
水産部門	15,611,514	車両運搬具3,216,130円、工具器具備品12,386,574円ほか	—	
食品加工部門	15,425,156	建物附属設備5,639,996円、工具器具備品9,785,160円	—	
農商工連携基金	—		—	
本部・共通	5,275,984	知的財産権仮勘定5,275,984円	—	
合計	228,249,681		—	

④ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—	
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	
合 計	—	

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 施設費等の明細

(単位:円)

区分	施設費 当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
H29繰越-きのご育種・栽培 研究拠点施設整備事業費	72,436,680	—	65,445,819	6,990,861	
H29繰越-造林用林木育種 研究・種子生産拠点施設 整備事業費	96,073,236	—	86,784,250	9,288,986	
合 計	168,509,916	—	152,230,069	16,279,847	

(注)1「その他」は施設費収益計上分です。

② 補助金等の明細

(単位:円)

区分	補助金 当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
JKA補助金 (公益財団法人JKA)	6,552,000	—	6,552,000	—	—	—	
グローバル・ベンチャー・ エコシステム連携加速化事 業費補助金 (一般社団法人環境共創イ ニシアチブ)	12,032,775	—	12,032,775	—	—	—	
新規常温水中リサイクル 炭素繊維の量産技術確立 とそれを利用した高強度樹 脂複合材の開発 (経済産業省)	655,902	—	—	—	—	655,902	
薬剤抵抗性病害虫・難防 除雑草等の防除策の高度 化事業費補助金 (農林水産省)	2,417,705	—	—	—	—	2,417,705	
青森県産材需要拡大事 業費補助金	550,000	—	—	—	—	550,000	
合 計	22,208,382	—	18,584,775	—	—	3,623,607	

③ 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	52,553,539	6	—	—
	非常勤	497,550	2	—	—
	計	53,051,089	8	—	—
職員	常勤	2,046,641,463	340	95,854,936	7
	非常勤	186,447,978	16	—	—
	計	2,233,089,441	356	95,854,936	7
合計	常勤	2,099,195,002	346	95,854,936	7
	非常勤	186,945,528	18	—	—
	計	2,286,140,530	364	95,854,936	7

(注)1 役員に対する報酬等の支給については、役員の報酬等に関する規程に基づき支給しております。

(注)2 職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員の給与に関する規程及び職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。

(注)3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(注)4 法定福利費は上記に含めておりません。

(注)5 受託研究及び受託事業に係る人件費は上記に含めておりません。

(注)6 上記のうち、家畜育成に係る人件費は、財務諸表上、農林研究業務費の家畜育成費等に含まれております。

(常勤341,626,873円、非常勤17,010,805円)

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	工業部門	農林部門	水産部門	食品加工部門	農商工連携基金	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	644,536,316	1,974,239,965	774,433,906	287,173,618	35,732,975	3,716,116,780	—	3,716,116,780
一般管理費	67,153,636	171,778,623	62,469,093	42,390,097	7,680,065	351,471,514	308,544,505	660,016,019
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	—
雑損	1,258,254	—	—	—	—	1,258,254	—	1,258,254
小 計	712,948,206	2,146,018,588	836,902,999	329,563,715	43,413,040	4,068,846,548	308,544,505	4,377,391,053
事業収益								
運営費交付金収益	540,266,217	1,677,425,256	709,561,946	290,866,166	7,680,065	3,225,799,650	296,713,497	3,522,513,147
試験等手数料収益	8,934,500	2,236,870	—	449,610	—	11,620,980	—	11,620,980
機器使用料収益	8,694,170	—	—	—	—	8,694,170	—	8,694,170
農産物販売収益	—	187,551,348	—	—	—	187,551,348	—	187,551,348
水産物販売収益	—	—	1,984,758	—	—	1,984,758	—	1,984,758
工業所有権使用料収益	594,029	1,370,550	—	673,146	—	2,637,725	52,780	2,690,505
受託研究収益	31,824,971	84,191,060	96,336,950	297,500	—	212,650,481	—	212,650,481
受託事業収益	6,881,884	2,731,529	1,153,000	265,951	—	11,032,364	—	11,032,364
寄附金収益	—	—	—	—	—	—	—	—
施設費収益	—	16,279,847	—	—	—	16,279,847	—	16,279,847
補助金等収益	655,902	2,967,705	—	—	—	3,623,607	—	3,623,607
資産見返負債戻入	147,473,663	196,109,659	24,128,603	21,457,644	—	389,169,569	2,818,822	391,988,391
財務収益	—	—	—	—	36,004,057	36,004,057	8,433	36,012,490
雑益	4,116,246	8,762,651	1,006,866	—	—	13,885,763	2,870,466	16,756,229
小 計	749,441,582	2,179,626,475	834,172,123	314,010,017	43,684,122	4,120,934,319	302,463,998	4,423,398,317
事業損益	36,493,376	33,607,887	△ 2,730,876	△ 15,553,698	271,082	52,087,771	△ 6,080,507	46,007,264
II 臨時損失等								
臨時損失								
固定資産除却損	3	—	4	1	—	8	2,322,274	2,322,282
固定資産売却損	849,470	—	—	—	—	849,470	—	849,470
小 計	849,473	—	4	1	—	849,478	2,322,274	3,171,752
臨時利益								
運営交付金収益	—	—	—	—	—	—	62,559,886	62,559,886
固定資産売却益	—	491,563	9,089	—	—	500,652	—	500,652
除却資産見返負債戻入	1,399,473	—	5	1	—	1,399,479	2,322,274	3,721,753
小 計	1,399,473	491,563	9,094	1	—	1,900,131	64,882,160	66,782,291
当期純利益	37,043,376	34,099,450	△ 2,721,786	△ 15,553,698	271,082	53,138,424	56,479,379	109,617,803
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	11,200,000	11,200,000
当期総損益	37,043,376	34,099,450	△ 2,721,786	△ 15,553,698	271,082	53,138,424	67,679,379	120,817,803
III 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	713,797,679	2,146,018,588	836,903,003	329,563,716	43,413,040	4,069,696,026	310,866,779	4,380,562,805
(控除)自己収入	△ 61,846,450	△ 287,451,071	△ 100,980,469	△ 1,686,207	△ 36,004,057	△ 487,968,254	△ 2,931,679	△ 490,899,933
業務費用合計	651,951,229	1,858,567,517	735,922,534	327,877,509	7,408,983	3,581,727,772	307,935,100	3,889,662,872
損益外減価償却相当額	66,090,440	106,808,724	187,175,016	11,251,963	—	371,326,143	—	371,326,143
損益外減損損失相当額	—	43,991,880	—	—	—	43,991,880	—	43,991,880
損益外利息費用相当額	—	—	—	921,902	—	921,902	—	921,902
損益外固定資産除売却差額	—	2	—	—	—	2	—	2
引当外賞与増加見積額	1,284,152	3,192,266	1,695,782	808,193	△ 35,127	6,945,266	55,223	7,000,489
引当外退職給付増加見積額	23,273,466	48,035,921	36,589,092	△ 5,167,031	573,839	103,305,287	△ 10,287,228	93,018,059

機会費用	12,621,885	△ 719,464	794,036	1,381,183	—	14,077,640	—	14,077,640
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	12,621,885	△ 719,464	794,036	1,381,183	—	14,077,640	—	14,077,640
地方公共団体出資等の機会費用	—	—	—	—	—	—	—	—
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	—	—	—	—	—	—	—
(控除)設立団体納付額	—	—	—	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	755,221,172	2,059,876,846	962,176,460	337,073,719	7,947,695	4,122,295,892	297,703,095	4,419,998,987
IV 総資産								
土地	377,900,000	2,459,673,897	117,360,000	—	—	2,954,933,897	—	2,954,933,897
建物	1,988,618,765	1,952,840,088	196,720,927	296,580,106	—	4,434,759,886	—	4,434,759,886
構築物	58,634,641	271,902,272	244,715,307	9,913,091	—	585,165,311	—	585,165,311
機械装置	133,574,366	87,384,110	63,651	31,698,091	—	252,720,218	—	252,720,218
船舶	—	—	729,035,328	—	—	729,035,328	—	729,035,328
車両運搬具	3	22,567,337	2,768,556	197,459	—	25,533,355	2	25,533,357
工具器具備品	301,078,682	90,600,301	43,575,341	62,100,216	—	497,354,540	1,018,278	498,372,818
美術品	1,000,000	5,745,500	432,000	—	—	7,177,500	—	7,177,500
家畜	—	111,419,392	—	—	—	111,419,392	—	111,419,392
家畜仮勘定	—	105,228,915	—	—	—	105,228,915	—	105,228,915
その他	76,218,581	263,316,418	34,563,729	3,046,690	2,878,680,571	3,255,825,989	430,929,314	3,686,755,303
計	2,937,025,038	5,370,678,230	1,369,234,839	403,535,653	2,878,680,571	12,959,154,331	431,947,594	13,391,101,925

(1)セグメントの区分方法

セグメントの区分は、中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づいております。

(2)セグメントごとの業務内容

工業部門 県内企業の技術課題の解決や依頼試験、機器貸出、技術相談、企業ニーズに応えた研究開発など、県内産業振興に向けた活動を行っています。

農林部門 農林畜産物の生産関連技術、新種開発、防疫等に関する試験、研究、指導などを行っています。

水産部門 海洋における海洋環境や水産資源、川や湖などの淡水・汽水域における研究を行っています。

食品加工部門 新規加工品の開発や原料特性研究、品質や鮮度保持技術等の理化学的研究など、県内農水産加工業振興に向けた活動を行っています。

農商工連携基金 あおもり農商工連携ファンドを運営し、新商品の開発や販路開拓等の取組に助成しています。

(3)各セグメントに配賦しなかった費用収益

費用及び収益等のうち法人共通に区分したものは、配賦不能な費用及び収益であり、その主なものは管理部門の費用収益です。

(4)配賦不能資産

総資産のうち法人共通に区分したものは配賦不能な資産であり、その主なものは現金預金です。

(5)目的積立金を財源とする事業費用等の額

目的積立金を財源とする事業費用等の額は、法人共通11,200,000円です。

(6)地方公共団体出資等の機会費用

各セグメントへの出資額が不明確なことから、配賦不能行政サービス実施コストとして法人共通に区分しております。

(7)その他

注記事項 <重要な会計方針の変更>に記載した通り、運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法による場合と比べて、セグメント情報に記載の当事業年度の事業収益及び事業損益はそれぞれ工業部門では4,155,342円、農林部門では4,582,202円、水産部門では449,707円、食品加工部門では288,517円、法人共通では3,152,074円増加しております。

法人全体の事業収益及び事業損益はそれぞれ12,627,842円増加しております。

(15) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基礎研究(C)	(1,950,000) 585,000	3	
合 計	(1,950,000) 585,000	3	

(注)上記の当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数で括弧内に記載しております。

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
普通預金	504,009,164
定期預金	40,000,000
合 計	544,009,164

② 未収入金 (単位:円)

区 分	金 額
東北経済産業局長	35,311,817
青森県	27,647,000
全国農業協同組合連合会青森県本部	9,507,415
農林水産省	2,417,705
アイカーホン株式会社	2,224,990
国立研究開発法人農業・食品産業技術 総合研究機構	786,000
東青地域県民局長	648,000
青森県清酒製造協同組合	616,896
岩手県農業研究センター	550,000
その他	6,444,613
合 計	86,154,436

③ 未払金 (単位:円)

取引先名称	金 額
株式会社柏崎組	73,440,000
北斗建設株式会社	39,181,160
株式会社青森共同計算センター	22,200,000
富士通株式会社青森支店	11,408,316
株式会社マリン・ワーク・ジャパン	10,130,400
東北化学薬品株式会社八戸支店	7,473,600
ゆうき青森農業協同組合	6,348,592
株式会社そうほく設計	5,648,400
東北化学薬品株式会社青森支店	5,157,162
その他	135,788,216
合 計	316,775,846

④ 業務費及び一般管理費明細

工業研究業務費

(単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	24,668,089
新聞図書費	1,851,054
備品費	4,489,050
印刷製本費	250,506
水道光熱費	28,927,411
旅費交通費	8,337,104
通信運搬費	2,667,094
リース料	209,277
賃借料	40,879,788
車両燃料費	533,917
保守費	4,683,644
修繕費	7,013,005
損害保険料	25,830
広告宣伝費	401,903
諸会費	608,089
報酬・委託・手数料	29,955,405
減価償却費	141,182,674
租税公課	40,000
雑費	846,300
給料(常勤)	209,759,232
賞与(常勤)	68,862,131
退職給付費用(常勤)	4,729,959
法定福利費(常勤)	43,862,658
給料(非常勤)	10,047,915
法定福利費(非常勤)	1,331,440
合 計	636,163,475

農林研究業務費

(単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	76,923,508
新聞図書費	2,751,605
備品費	14,158,026
印刷製本費	2,534,457
水道光熱費	54,541,921
旅費交通費	11,048,390
通信運搬費	2,937,740
リース料	744,417
賃借料	626,565
車両燃料費	2,871,987
福利厚生費	4,112
保守費	8,202,916
修繕費	37,420,400
損害保険料	325,840
広告宣伝費	226,800
諸会費	464,884
会議費	285,666
報酬・委託・手数料	96,543,639
減価償却費	90,781,228
租税公課	1,098,784
家畜育成費	501,230,405
家畜売却原価	81,921,262
家畜除却費	8,710,004
雑費	3,800,016
給料(常勤)	491,829,999
賞与(常勤)	158,486,787
退職給付費用(常勤)	45,337,168
法定福利費(常勤)	100,328,777
給料(非常勤)	88,692,606
法定福利費(非常勤)	14,244,677
合 計	1,899,074,586

水産研究業務費

(単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	22,056,404
新聞図書費	581,928
備品費	1,246,977
印刷製本費	220,320
水道光熱費	37,336,047
旅費交通費	13,975,756
通信運搬費	4,212,696
リース料	1,086,593
賃借料	1,588,456
車両燃料費	4,618,656
福利厚生費	484,148
保守費	10,175,397
修繕費	86,368,820
損害保険料	5,264,978
諸会費	136,000
会議費	60,630
報酬・委託・手数料	25,337,192
減価償却費	26,621,019
租税公課	80,466
雑費	450,000
給料(常勤)	283,744,627
賞与(常勤)	83,225,365
法定福利費(常勤)	57,685,242
給料(非常勤)	10,589,785
法定福利費(非常勤)	2,028,925
合 計	679,176,427

食品研究業務費

(単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	14,929,030
新聞図書費	1,390,124
備品費	1,836,680
印刷製本費	641,520
水道光熱費	14,264,387
旅費交通費	4,115,370
通信運搬費	906,116
リース料	1,108,251
賃借料	55,070
車両燃料費	643,567
保守費	3,435,562
修繕費	2,971,629
損害保険料	17,350
広告宣伝費	118,800
諸会費	553,534
会議費	4,600
報酬・委託・手数料	10,264,209
減価償却費	22,827,534
租税公課	20,100
雑費	267,900
給料(常勤)	108,151,955
賞与(常勤)	35,087,297
退職給付費用(常勤)	22,469,205
法定福利費(常勤)	21,524,085
給料(非常勤)	3,373,077
法定福利費(非常勤)	394,064
合 計	271,371,016

あおもり農商工連携支援基金業務費 (単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	10,130
印刷製本費	214,704
旅費交通費	65,270
通信運搬費	84,402
賃借料	57,242
広告宣伝費	951,480
会議費	162,691
報酬・委託・手数料	154,848
助成費	34,032,208
合 計	35,732,975

受託研究費 (単位:円)

区 分	金 額
受託研究費	183,719,924
合 計	183,719,924

受託事業費 (単位:円)

区 分	金 額
受託事業費	10,878,377
合 計	10,878,377

一般管理費 (単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	10,010,816
新聞図書費	196,732
備品費	4,562,488
印刷製本費	529,140
水道光熱費	25,903,663
旅費交通費	5,672,559
通信運搬費	1,218,329
リース料	173,847
賃借料	4,205,673
車両燃料費	519,001
福利厚生費	3,053,272
保守費	4,149,197
修繕費	22,740,824
損害保険料	6,676,200
広告宣伝費	141,260
諸会費	749,158
会議費	793,672
報酬・委託・手数料	94,183,859
減価償却費	15,689,250
租税公課	1,016,316
雑費	872,300
報酬(役員)	40,640,010
賞与(役員)	12,411,079
法定福利費(役員)	7,884,406
給料(常勤)	201,190,237
賞与(常勤)	64,676,960
退職給付費用(常勤)	23,318,604
法定福利費(常勤)	41,599,320
給料(非常勤)	56,733,790
法定福利費(非常勤)	8,504,057
合 計	660,016,019